

## 議会費 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	999901	議員報酬等	3 ~ 4	
2	999902	議会総務事業	5 ~ 6	
3	999903	議会総務事業／政務活動費	7 ~ 8	
4	999904	議事調査事業／議員研修費	9 ~ 10	
5	999905	議事調査事業／議事運営費	11 ~ 12	
6	999906	議事調査事業／委員会運営費	13 ~ 14	
7	999907	議事調査事業／委員会調査活動費	15 ~ 16	
8	999908	広報広聴事業／議会図書室管理費	17 ~ 18	
9	999909	広報広聴事業／議会広報広聴費	19 ~ 20	
10	999910	議会総務事業／議場設備修繕費	21 ~ 22	



# P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999901	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議員報酬等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要	<p>【議員報酬】議長・副議長・議員報酬(鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例)</p> <p>【議員期末手当】議員期末手当(鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例)</p> <p>【議員共済会負担金】地方議員年金制度の廃止法の施行前に受給資格を有している対象者への支給に要する費用</p>				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額額の総額に12を乗じて得た金額に負担割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	323,289	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	323,289
2021年度 (最終予算額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額額の総額に12を乗じて得た金額に負担割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	319,902	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	319,902
2022年度 (最終予算額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額額の総額に12を乗じて得た金額に負担割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	309,467	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	309,467
2023年度 (最終予算額)	【人件費】議長報酬等 議員期末手当 【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額額の総額に12を乗じて得た金額に負担割合を乗じて得た金額。 【議員共済会 事務負担金】議員一人当たり年額に4月1日現在の議員定数を乗じて得た額	事業費	278,035	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	278,035
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,230,693	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,230,693

## D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び法令等に基づき、全議員に適正に議員報酬及び期末手当を支給した。 また、議員共済会負担金を適正に支出した。				決算額			
					事業費(千円)		277,969	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
一般財源		277,969						
活動指標	報酬支払議員数	単位	人	正規職員数	再任用職員数			
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.15	0		
①見込値	32	32	32	32	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
②実績値	32	32	32	30	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	—	—		

## C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

### 「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	条例に基づく議員報酬等の支給事務について、グループ内での知識共有に努め、適正に支払い職員の能力向上を図れた。

### 「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	議員報酬、共済会負担等適切に支給できた。

### 「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	支給金額、支給先についてはグループ全員で確認し、適正に執行しており、手法も妥当である。

### 「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び法令に基づいているため。

### 検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
議員報酬、期末手当は、議員報酬及び費用弁償等に関する条例、また、議員共済負担金は法令の規定に基づいている。 適正かつ確実に支給を実施するため、常に知識の向上に努め、業務の効率化を図る。

## A 改善

改善手法
引き続き、適正かつ確実な支給を実施するため、議員報酬等の支給に必要な知識の向上、業務の効率化に努める。

# P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999902	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議会総務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					

事業概要	<p>【議会及び議長交際費】議長等議会に係る交際費</p> <p>【議会秘書業務費】議長・副議長その他議員等が出席・参加する陳情・行事等の公務を円滑に遂行する。</p> <p>【議長会等各種団体活動費】全国・東海・三重県市議会議長会や全国高速自動車道市議会協議会、関西本線複線電化促進協議会において、相互連携・問題協議・要望活動等を行う。</p> <p>【事務局管理費】議会事務局の管理運営等を適正かつ効率的に実施する。</p>
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	<p>【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等</p> <p>【議会秘書業務費】各種議長賞等の受賞者への賞金などの交付。陳情・行事等の旅費・参加負担金等</p> <p>【議長会等各種団体活動費】○全国市議会議長会・均等割261千円 人口割327千円 ○東海市議会議長会・均等割13千円 人口割20千円 慶弔基金拠出金1千円 ○三重県市議会議長会・平等割11,607円人口割60,530円 ○全国高速自動車道市議会協議会・20千円</p> <p>【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。</p> <p>【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。</p>	事業費	4,457	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6
			一般財源	4,451
2021年度 (最終予算額)	<p>【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等</p> <p>【議会秘書業務費】各種議長賞等の受賞者への賞金などの交付。陳情・行事等の旅費・参加負担金等</p> <p>【議長会等各種団体活動費】○全国市議会議長会・均等割261千円 人口割327千円 ○東海市議会議長会・均等割13千円 人口割20千円 慶弔基金拠出金1千円 ○三重県市議会議長会・平等割11,607円人口割60,718円 ○全国高速自動車道市議会協議会・20千円</p> <p>【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。</p> <p>【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。</p>	事業費	4,473	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6
			一般財源	4,467
2022年度 (最終予算額)	<p>【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等</p> <p>【議会秘書業務費】陳情・行事等の旅費・参加負担金等</p> <p>【議長会等各種団体活動費】全国・東海・三重県の各市議会議長会負担金等</p> <p>【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。</p> <p>【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。</p>	事業費	5,187	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6
			一般財源	5,181
2023年度 (最終予算額)	<p>【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等</p> <p>【議会秘書業務費】陳情・行事等の旅費・参加負担金等</p> <p>【議長会等各種団体活動費】全国・東海・三重県の各市議会議長会負担金等</p> <p>【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。</p> <p>【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。</p>	事業費	5,212	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6
			一般財源	5,206

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	19,329	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	24
		一般財源	19,305

## D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	活動指標である各種団体活動・要望活動への出席回数は、公務重複があったことから見込値を下回った。				決算額	
					事業費(千円)	4,274
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	4,274	
活動指標	各種団体活動・要望活動等への出席回数			単位	回	
					正規職員数	再任用職員数
					1.85	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	16	18	17	17	0	0.7
②実績値	11	15	15	15	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	68.8%	83.3%	88.2%	88.2%	—	—

## C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

### 「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	正副議長のスケジュール調整管理、慶弔対応、議場、委員会室、会派室等の設備管理等について、業務遂行能力の向上を図ることができた。

### 「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	正副議長のスケジュール調整管理、慶弔対応、議場、委員会室、会派室等の設備管理等、効率よく実施した。

### 「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	正副議長のスケジュール調整管理、慶弔対応、議場、委員会室、会派室の設備管理等、適正に実施されており業務手法は妥当である。

### 「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	各種団体負担金は、他団体とのバランスもあり一律に削減は難しいが、事務費等において適切な執行に努めた。

### 検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
課内共有のスケジュール表と全議員配付のタブレット端末のスケジュール表の2種類にスケジュールを入力する必要があるため、入力漏れや日程誤りがないよう、グループ員で見直す必要がある。

## A 改善

改善手法
スケジュール入力の際は、別のグループ員に確認を促し、グループ全員で常時スケジュール確認を行い、課内メールも複数確認を意識付け情報共有を行い、対応漏れが無いよう努める。

# P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999903	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議会総務事業／政務活動費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					

事業概要	政務活動費の交付に関する条例に基づき、市政に関する調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部を会派に対し交付する。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H26年度15,742,990円 H27年度15,132,808円 H28年度16,350,493円 H29年度15,317,918円 H30年度12,540,763円	事業費	18,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,600
2021年度 (最終予算額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H27年度15,132,808円 H28年度16,350,493円 H29年度15,317,918円 H30年度12,540,763円 R1年度15,136,417円	事業費	18,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,600
2022年度 (最終予算額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H28年度 16,350,493円 H29年度 15,317,918円 H30年度 12,540,763円 R 1年度 15,136,417円 R 2年度 10,393,525円	事業費	17,850	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,850
2023年度 (最終予算額)	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H29年度 15,317,918円 H30年度 12,540,763円 R 1年度 15,136,417円 R 2年度 10,393,525円 R 3年度 9,301,052円	事業費	15,106	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,106

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	70,156	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	70,156

## D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	活動指標は、交付会派数であり、2023年度は諸派も含め9会派に政務活動費を交付した。交付額と政務活動費支出の差額については、条例の規定に基づき、返還された。				決算額		
					事業費(千円)	11,274	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	11,274		
活動指標	交付会派数		単位	会派	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.7	0	
①見込値	7	7	7	7	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
②実績値	9	9	9	9	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	128.6%	128.6%	128.6%	128.6%	—	—	

## C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

### 「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	実務の判例集や近隣市の状況等も参考にしながら、政務活動費の適正な運用、知識の向上に努めた。

### 「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適切な政務活動費の交付、定期的な支出状況の確認、残余金の返還について効率よく実施できた。

### 「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	適切に政務活動費を交付し、定期的に各会派ごとの支出内容確認を行い、精算報告後は各会派から残余金を返還させており、事業手法は妥当である。

### 「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市議会政務活動費の交付に関する条例と内規に基づくものである。

### 検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
政務活動費の適正な運用に努めているが、適正な執行の確保及び透明性の向上のため、運用については随時検証や見直しが必要である。

## A 改善

改善手法
他市の運用状況や、判例等を参考するとともに、運用方法を明確化し、定期的な確認を行う。

# P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999904	単位施策 番号	部局名	議会事務局
			所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議事調査事業/議員研修費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					

事業概要	議員の専門的な知見を高め、政策提言・立案能力の向上を図るため、研修会を実施する。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H27年度「今後の地域経済と鈴鹿市の産業振興を考える」 H28年度「市内自動車産業の現状について」 H29年度「通年議会導入にあたっての問題点について」 H30年度「議会の災害対応について」 H31年度「質問力を高める 議会力にいかす」	事業費	142	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	142
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H28年度「市内自動車産業の現状について」 H29年度「通年議会導入にあたっての問題点について」 H30年度「議会の災害対応について」 R1年度「質問力を高める議会力にいかす」 R2年度「新型コロナウイルス感染症について」	事業費	237	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	237
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H29年度「通年議会導入にあたっての問題点について」 H30年度「議会の災害対応について」 R1年度「質問力を高める 議会力にいかす」 R2年度「新型コロナウイルス感染症について」 R3年度「社会保障制度(国民健康保険)について」	事業費	137	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	137
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H30年度「議会の災害対応について」 R1年度「質問力を高める 議会力にいかす」 R2年度「新型コロナウイルス感染症について」 R3年度「社会保障制度(国民健康保険)について」 R4年度「適正な議員定数・議員報酬を考える」	事業費	138	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	138

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	654	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	654

## D 実施【年度:2023年度】

2023 (実施結果) 年度実績	市議会主催の議員研修会(鈴鹿市の幹線道路整備について)を1回、北勢5市議会合同研修会(課題予測と民意形成による政策型議会を目指して~人口減少時代に議会が取り組むべき政策とは~)を1回開催し、見込みどおり2回の研修会を実施した。				決算額		
					事業費(千円)	60	
					財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
				その他	0		
				一般財源	60		
活動指標	研修開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.16	0
①見込値	2	2	2	2	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数
②実績値	2	2	1	2	人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	—		—

## C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

### 「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	議員の調査研究を支援する研修会にするため、研修内容の設定、講師との調整、研修の進行等について検討・実施することにより、職員の職務遂行能力の向上や事業環境・社会情勢等の知見を得ることにつながった。

### 「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	幹線道路整備に関する研修は、今後の物流、産業振興、防災対策等の知見が得られたほか、産業建設常任委員会の所管事務調査に関連する研修となった。また、北勢5市議会合同研修会は、特別委員会が調査する議会基本条例検証の助けとなる研修を実施することができた。

### 「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	議員の調査研究、政策提言を支援する研修内容を設定・実施しており、事業手法は妥当である。

### 「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	議員研修会における講師謝礼が主たる歳出であるため。

### 検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
市議会を取り巻く社会情勢、地域環境等を常に把握し、議員の調査研究能力や政策提言能力等の向上を図ることができる効果的な研修内容を検討・実施していく必要がある。

## A 改善

改善手法
議員が必要とする研修内容や社会情勢等を的確に把握するための情報収集に努めていく。

# P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999905	単位施策 番号	部局名	議会事務局
			所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議事調査事業／議事運営費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					

事業概要	定例議会や開会議会、閉会議会、臨時議会の議事運営を適正かつ効率的に実施する。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議に出席した議員に対する費用弁償</li> <li>本会議会議録の印刷等作成に係る経費</li> <li>本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料</li> </ul>	事業費	2,556	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,556			
2021年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議に出席した議員に対する費用弁償</li> <li>本会議会議録の印刷等作成に係る経費</li> <li>本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料</li> </ul>	事業費	2,521	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,521			
2022年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議に出席した議員に対する費用弁償</li> <li>本会議会議録の印刷等作成に係る経費</li> <li>本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料</li> <li>本会議等をより効率的に実施するためのペーパーレス会議システム、グループウェアシステム導入に係る経費</li> <li>【特財】(諸収入)通信料政務活動費負担分 68千円</li> </ul>	事業費	11,661	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	68
一般財源	11,593			
2023年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議に出席した議員に対する費用弁償</li> <li>本会議会議録の印刷等作成に係る経費</li> <li>本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料</li> <li>本会議等をより効率的に実施するためのペーパーレス会議システム、グループウェアシステムに係る経費</li> <li>【特財】(諸収入)通信料政務活動費負担分 125千円</li> </ul>	事業費	4,240	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	125
一般財源	4,115			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	20,978	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	193
一般財源	20,785		

## D 実施【年度:2023年度】

2023 (実施結果) 年度実績	2023年度から議員定数が32名から28名に減員されたこともあり、一般質問の総数が減少し、それに伴い本会議開催回数が減少する結果となったが、市長から急な本会議開催の要請があれば臨時議会を開催するなど、柔軟に対応した。				決算額		
					事業費(千円)	2,600	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	125
				一般財源		2,475	
活動指標	本会議開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	1.9	0	
					フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	32	32	32	32	0.5	0.1	
②実績値	28	31	32	30	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	87.5%	96.9%	100.0%	93.8%	—	—	

## C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

### 「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	議事運営及び会議録作成等に関する研修を受講し、知識の向上に努めたことにより、事務事業の実施に必要な能力は確保できていると考えられる。

### 「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市(市議会)が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

### 「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	議事運営、会議録作成等については適切に実施しており、業務手法は妥当である。

### 「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	議事運営については、歳入を創出できる事業ではないため、歳入の確保は困難である。また、歳出については、ペーパーレス会議システム及びグループウェアシステムを導入したため歳出が増加したが、ペーパーレス会議やスケジュール調整等議会運営の効率化が図られている。

### 検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
議事運営については、2023年度からペーパーレス化を本格実施したが、特に問題なく事業を実施できた。現在、議会改革特別委員会で新たな議事運営の方法が議論されており、新たな議事運営方法が決定されたら、円滑に移行できるよう、十分な事前準備が必要である。

## A 改善

改善手法
会議録の作成については、研修等で職員の能力を向上させ、会議録作成の所要時間の短縮を図る。また、他市議会や市議会議長会等への情報収集や、過去の先例等を参考にしつつ、適正な議事運営に努める。

# P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999906	単位施策 番号	部局名	議会事務局
			所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議事調査事業/委員会運営費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					

事業概要	常任委員会や議会運営委員会、特別委員会の運営を適正かつ効率的に実施する。
------	--------------------------------------

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員会に出頭した参考人に対する実費弁償</li> <li>各種委員会に出席した委員に対する費用弁償</li> <li>各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料</li> </ul>	事業費	3,471	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	3,471			
2021年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員会に出頭した参考人に対する実費弁償</li> <li>各種委員会に出席した委員に対する費用弁償</li> <li>各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料</li> </ul>	事業費	3,329	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	3,329			
2022年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員会に出頭した参考人に対する実費弁償</li> <li>各種委員会に出席した委員に対する費用弁償</li> <li>各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料</li> </ul>	事業費	3,428	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	3,428			
2023年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員会に出頭した参考人に対する実費弁償</li> <li>各種委員会に出席した委員に対する費用弁償</li> <li>各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料</li> </ul>	事業費	3,366	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	3,366			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	13,594	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	13,594		

## D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	議会改革特別委員会を設置したことにより、見込値を上回る結果となった。				決算額		
					事業費(千円)	2,353	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		2,353	
活動指標	委員会等開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	1.9	0	
①見込値	113	113	113	113	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
②実績値	142	135	148	119	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	125.7%	119.5%	131.0%	105.3%	—	—	

## C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

### 「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	各種委員会運営及び会議録作成等に関する研修を受講し、知識の向上に努めたことにより、事務事業の実施に必要な能力は確保できていると考えられる。

### 「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市(市議会)が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

### 「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各種委員会運営、会議録作成等について適切に実施しており、業務手法は妥当である。

### 「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	会議録作成に係る反訳委託料が大半であり、会議時間により変動することから、一律の削減を求めることは困難であるが、短時間の会議については、反訳を業者へ委託せず職員により作成することで、委託料の削減に努めた。

### 検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
委員会運営については、2023年度からペーパーレス化を本格実施したが、特に問題なく事業を実施できた。現在、議会改革特別委員会で新たな予算決算審査の方法が議論されており、予算決算委員会の審査方法が変更される予定であるが、新たな審査方法が決定されたら、円滑に移行できるよう、十分な事前準備が必要である。

## A 改善

改善手法
会議録の作成については、研修等で職員の能力を向上させ、会議録作成の所要時間の短縮を図る。また、他市議会や市議会議長会等への情報収集や、過去の先例等を参考にしつつ、適正な委員会運営に努める。

# P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999907	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議事調査事業/委員会調査活動費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					

事業概要	各委員会が所管する事務についての調査研究等のために現地調査や先進地視察をし、政策提言への反映などにつなげる。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。 H30年度実績 議会運営委員会 多摩市・横須賀市 391,680円 H31年度実績 常任委員会 岡崎市・荒川区・甲府市・戸田市・野田市・相模市・尼崎市・呉市・総社市・塩尻市・前橋市・栃木市・天理市 1,982,190円	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	委員会の調査活動に要する旅費。 R1年度実績 議会運営委員会 山口市・高槻市 372,470円 常任委員会 岡崎市・荒川区・甲府市・戸田市・野田市・相模原市・尼崎市・呉市・総社市・塩尻市・前橋市・栃木市・天理市 1,982,190円	事業費	17	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17
2022年度 (最終予算額)	委員会の調査活動に要する旅費。 R4年度実績 議会運営委員会 防府市・東広島市 424,000円 常任委員会 豊田市・江戸川区・八王子市・藤沢市 美濃加茂市・高山市・射水市 神戸市・岡山市・周南市 岡崎市・焼津市・柏市 1,761,280円	事業費	2,186	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,186
2023年度 (最終予算額)	委員会の調査活動に要する旅費。 R5年度実績 議会運営委員会 尼崎市・山陽小野田市 439,760円 常任委員会 豊田市・杉並区・町田市・横浜市 台東区・東京都・文京区・塩尻市・伊勢市 静岡市・川崎市・深谷市 常総市・川崎市・甲府市 1,740,920円	事業費	2,183	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,183

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,386	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,386

## D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	4常任委員会及び議会運営委員会において先進市への現地視察を実施した。				決算額		
					事業費(千円)	2,182	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	2,182		
活動指標		委員会調査活動(先進地視察)実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	7	7	7	7	0	0	
②実績値	4	6	7	7	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	57.1%	85.7%	100.0%	100.0%	—	—	

## C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

### 「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されていると考えられるが、職員の更なる知識の向上に努める。

### 「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市(市議会)が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

### 「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	視察先の選定及び視察にかかる行程は最適であった。

### 「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	旅費の計算は鈴鹿市旅費支給マニュアルに基づいており、また、視察調査については各委員会が所管する調査を行うために必要であることから、歳出の削減は難しい。

### 検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
より質の高い調査を実施するため、現地での視察は重要であるが、オンライン視察等の多様な調査方法の検討が必要である。

## A 改善

改善手法
現地視察を実施せずとも十分に成果を挙げることができる場合は、オンラインによる視察を検討する。

# P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999908	単位施策 番号	部局名	議会事務局
			所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	広報広聴事業／議会図書室管理費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					

事業概要	議員の調査研究に資するため、蔵書の充実等、議会図書室の機能の充実を図る。
------	--------------------------------------

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>官報、新聞等の購入費</li> <li>加除式図書等の追録代</li> <li>議員の調査研究に有用な図書の購入</li> <li>官報情報検索サービスシステム利用料</li> </ul>	事業費	934	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	934
2021年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>官報、新聞等の購入費</li> <li>加除式図書等の追録代</li> <li>議員の調査研究に有用な図書の購入</li> <li>官報情報検索サービスシステム利用料</li> </ul>	事業費	934	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	934
2022年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>官報、新聞等の購入費</li> <li>加除式図書等の追録代</li> <li>議員の調査研究に有用な図書の購入</li> <li>官報情報検索サービスシステム利用料</li> </ul>	事業費	945	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	945
2023年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>官報、新聞等の購入費</li> <li>加除式図書等の追録代</li> <li>議員の調査研究に有用な図書の購入</li> <li>官報情報検索サービスシステム利用料</li> </ul>	事業費	917	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	917

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	3,730	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,730

## D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	官報、新聞、議員の調査研究や政策提言に有用な図書を購入した。				決算額		
					事業費(千円)	916	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	916		
活動指標	図書購入冊数			単位	冊	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	25	25	25	25	0	0.1	
②実績値	20	21	18	26	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	80.0%	84.0%	72.0%	104.0%	—	—	

## C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

### 「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	購入図書の選定のため、専門知識の向上に努めた。

### 「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	議員の調査研究、政策提言に資するための効果的な図書の購入を行うことができた。

### 「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	社会情勢に合わせ、適切な時期に必要な図書を購入しているため、事業手法は妥当である。

### 「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事務事業のコストは妥当であるが、議員の調査研究、政策提言に資するための効果的な図書の選定により一層努める。

### 検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
議員に、より一層活用される図書室とするため、蔵書管理方法の改善が課題である。

## A 改善

改善手法
議員の調査研究、政策提言に資する図書室とするため、議員のニーズを的確に把握するとともに、効果的な図書室のあり方を検討し、整備を行う。

# P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999909	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	広報広聴事業/議会広報広聴費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					
事業概要	議会基本条例の趣旨に則り議会活動等を広く一般に広報し、また、市民からも広く議会に対する意見等の広聴を行う。				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報広聴会議の開催</li> <li>・議会報「議会だより」発行</li> <li>・議会中継</li> <li>・議会ホームページの運営・管理</li> <li>・市民への議会報告会開催</li> </ul>	事業費	13,808	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,808
2021年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報広聴会議の開催</li> <li>・議会報「議会だより」発行</li> <li>・議会中継</li> <li>・議会ホームページの運営・管理</li> <li>・市民への議会報告会開催</li> </ul>	事業費	13,669	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,669
2022年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報広聴会議の開催</li> <li>・議会報「議会だより」発行</li> <li>・議会中継</li> <li>・議会ホームページの運営・管理</li> <li>・議会報告会の開催</li> </ul>	事業費	12,480	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,480
2023年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報広聴会議の開催</li> <li>・議会報「議会だより」発行</li> <li>・議会中継</li> <li>・議会ホームページの運営・管理</li> <li>・議会報告会の開催</li> </ul>	事業費	12,763	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,763
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	52,720	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	52,720

## D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会だよりを5号(5/20、6/20、8/20、11/20、2/20)発行。</li> <li>・本会議はCNSやYouTubeによるライブ中継や市議会ウェブサイトでの録画配信を、常任委員会等は市議会ウェブサイトでの録画配信を行い、傍聴が難しい市民向け情報発信を実施。また、令和6年5月から常任委員会、全員協議会及び特別委員会のYouTubeによるライブ・録画中継実施を決定。</li> <li>・市議会フェイスブックにより、本会議や常任委員会等の開催概要を発信。</li> <li>・議会報告会では、常任委員会取組報告に加え、子育てをテーマに広聴に重点を置いた市民と議員のワークショップ(意見交換会)を実施。</li> </ul>				決算額	
	事業費(千円)		10,966			
	財源内訳	国庫支出金		0		
		県支出金		0		
		地方債		0		
		その他		0		
一般財源		10,966				
活動指標	議会だより発行回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0.05
②実績値	6	6	5	5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	120.0%	120.0%	100.0%	100.0%	—	—

## C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

### 「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	議会の広報広聴活動を行う中で、議会や行政、市民の活動に関して幅広く情報収集ができ、人材育成につながった。

### 「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	広聴を重視したワークショップといった新たな形式による議員報告会を開催し、議会活動の市民への情報共有と市民の意見を聴く広聴活動とを同時に実施でき、事業の効果が高まった。

### 「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	広報紙、ウェブサイト、SNS、YouTube、テレビ中継等、様々な媒体を活用して情報発信しており、事業手法は妥当である。

### 「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事務事業のコストは妥当であるが、より効果的な議会広報広聴活動となるような方法を検討する。

### 検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
広聴活動のさらなる充実を図るとともに、より広く市民への情報発信と意見聴取を行う活動を充実させる必要がある。

## A 改善

改善手法
情報発信及び意見聴取の手法の拡充と内容の充実について検討する。

# P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	999910	単位施策 番号		部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	
めざすべき都市の状態	
施策	
単位施策	

事業名	議会総務事業/議場設備修繕費				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分					

事業概要	議場での議事運営を適正かつ安定的に実施するために、施設を適正に管理する。
------	--------------------------------------

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2021年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本会議場のプロジェクター等の映写設備の劣化による取替業務</li> <li>委員会中継のためのカメラ設備設置業務</li> </ul>	事業費		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	8,600			
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2023年度 (最終予算額)	委員会の中継及びオンライン会議開催のために、カメラ設備を設置する。	事業費		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	740			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		9,340
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	9,340		

## D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	全員協議会室のカメラ設備設置を行った。				決算額		
					事業費(千円)	587	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	587		
活動指標	設備更新件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数		
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		1		1	0	0	
②実績値		1		1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%		100.0%	—	—	

## C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

### 「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	全員協議会室のカメラ設備設置業務を通じ、契約に関する知識の向上を図ることが出来た。

### 「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	全員協議会室のカメラ設備設置を行った。

### 「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	全員協議会室のカメラ設備設置は適正に行えており、妥当である。

### 「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	各種設備機器の管理更新費用であるため、削減の見込みは難しい。

### 検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
委員会室音響設備など使用年数が長期間経過した設備が多いため、故障や交換部品等の生産が終了している可能性もある。

## A 改善

改善手法
定期的な点検設備に努めるとともに計画的に設備の更新を図る。